

保育検討協議会における協議内容は

委員 平成24年度に行われた保育検討協議会での協議内容を聞きたい。

また、子ども子育て審議会の開催状況は。

保育課長補佐 保育検討協議会は、今後の保育所における管理運営の在り方を検討する

ために設置しており、市立保育所、私立保育園の特徴を生かした子育て保育サービスの更なる充実について報告をいただいている。

子育て支援課長補佐 子ども子育て審議会は、これまで2回開催し、国からの情報などについて報告を行った。今後は、事業計画の策定に向けて待機児童対策などの審議を行う予定である。

駅周辺の自転車対策で決算額が増加した理由は

委員 駅周辺の自転車対策について、平成24年度決算額は23年度より約380万円増加しているが、その理由を聞きたい。

また、

化したためである。

また、再開発地区においては、同整理員の増員などにより自転車駐車場への誘導を強化するなど早急に対応をしていきたい。



▲自転車誘導整理員

名産品開発発掘事業等における平成24年度の実績は

委員 名産品開発発掘事業や開発・発掘をした商品等を対象とした市場化委託事業について、平成24年度の実績を聞きたい。

また、過去に開発支援をしたもので、その後、商品化されたものは何か。

経済観光課長補佐 名産品開発発掘事業では府中産テンペを使用したプリン、府中産の鮎を使用したおにぎり、稲穂をイメージしたワッフルの3件があり、市場化委託事業については黒米うどんの1件でPRを行ったところである。

また、過去に支援し商品化された主なものでは、府中産の野菜等を使用した弁当、地酒をもとにした菓子等がある。

建築物の耐震改修を促進していく方策は

委員 建築物の無料簡易耐震診断において、目視による診断では、55件全てが危険と判断されているが、診断を経て改修に至った件数は少ないと聞く。

そこで、どの

ようにして改修を促進していくのか、市の方策を聞きたい。

建築指導課長 診断を経て改修に至らない理由は費用負担の点にあると考えている。

そこで、平成25年7月から、木造住宅耐震改修における助成限度額を50万円から80万円に引き上げたところ、25年4月から25年6月の申込件数1件に対し、25年7、8月が5件で増加したことから、効果があるものと考えている。

各図書館における貸出しについての連携は

委員 現在、本市には中央図書館、地区図書館、学校図書館などがあるが、書籍等の貸出しについての連携は。

図書館長 中央図書館と地区図書館では、図書館システムにより全ての図書館で資料の取り寄せ、貸出し、返却が可能となっている。また、学校図書館との連携においては、テーマごとに書籍を集めた学級貸出しを行っており、平成24年度は学級数3186学級に対して、延べ15437冊の貸出しを行っている。

更に、京王線沿線7市や本市に隣接する3市と相互協定を結び、他市から書籍を借りることも可能となっている。

総括

建築物やインフラの耐震化

委員 平成24年度予算は、避難所や備蓄など防災対策について危機感を持つて編成したと思うが、建築物やインフラの耐震化に関する事業の内容や評価を聞きたい。

都市整備部長 建築物については、木造住宅などを対象とした耐震診断や改修等への助成を他市よりも積極的に進めてきた。そのため、27年度には目標である耐震化率90%を達成する見込みである。

また、インフラについては、特定緊急輸送道路である小金井街道でマンホールの浮上防止工事を行い災害時における下水道施設の機能確保を進めることができたと考えている。

感染症予防事業

委員 感染症予防事業については、不活化ポリオワクチンの導入や子宮頸がんワクチン接種勧奨の一時中止など、内容が目まぐるしく変化しているが、市民への周知はどのように行っているか。

また、今後の同事業の課題は。

福祉保健部長 周知については、対象者に個別通知をしたほか、広報紙やホームページなどを通じて行っている。

また、今後の課題は、現在、国が成人用肺炎球菌ワクチンなどの定期予防接種化について審議していることから、財政負担増加への対応や副反応報告の迅速な把握などが必要と考えている。

学校給食の管理

委員 市立小・中学校の給食に関する、大量調理による食中毒やアレルギー等の危険性に対する市の認識を聞きたい。

教育部長 衛生管理を徹底するため、作業工程の見直しや手洗いな

どの基本事項の確認、各種検査

研修等による知識の習得と啓発に努めている。

また、新たに整備を計画している学校給食センターでは、国の学校給食衛生管理基準を重視し、汚染作業区域の区分など施設面での衛生管理を向上させる。更に、アレルギー対策についても専用調理室の設置等により、安全に対応ができるものと認識している。

市施設への電力供給

委員 特定規模電気事業者（PPS）との電力供給における契約状況や効果を聞きたい。

政策総務部長 平成24年3月から25年2月までを期間として、51施設を対象に基本料金及び電気料金の単価契約に係る一般競争入札を実施したところ、全ての施設において、電力供給事業者は株式会社エネットに決定した。その結果として、東京電力と契約する場合の電気料金と比較すると約4400万円の削減効果があった。

今後も環境面にも配慮し、削減効果を検証した上で競争入札を実施していきたいと考えている。

事務事業点検

委員 本市では行財政改革の一環として事務事業点検を行っているが、2年目の成果を聞きたい。

財政担当参事 行財政改革の取組に対し、市民に理解を深めていたため、インターネット中継の試験的な導入や点検委員の公募市民増員等を行った。

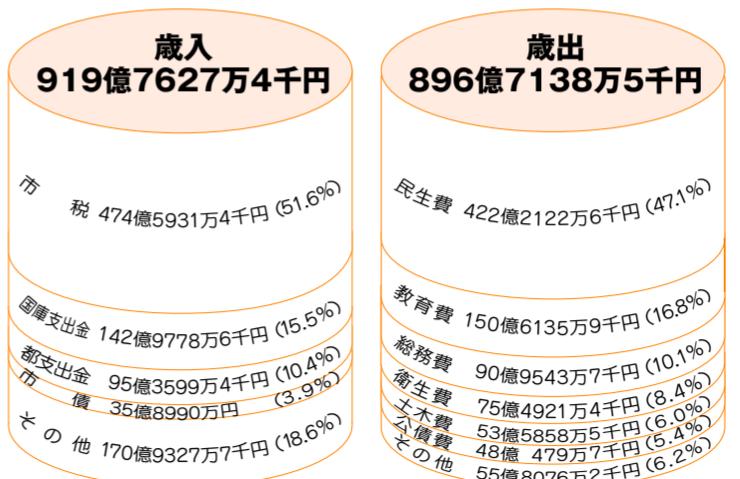
点検での結果を受け、市民保養施設利用助成事業費補助金、先天性代謝異常健診採血料補助金、歯の衛生週間検診費を廃止することにも耐震改修等の補助事業を拡充することとした。

今後はゼロベースの視点に立ち、事務事業を再構築することが必要と考えている。

平成24年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	921億2499万2千円	919億7627万4千円	99.8	896億7138万5千円	97.3	
特別会計	国民健康保険	234億8463万円	230億1680万4千円	98.0	230億1405万8千円	98.0
	後期高齢者医療	41億536万4千円	41億576万2千円	100.0	40億9204万4千円	99.7
	介護保険	130億966万1千円	128億5902万円	98.8	126億1766万8千円	97.0
	競走事業	1124億1312万4千円	1075億3663万5千円	95.7	1071億6051万6千円	95.3
	公共用地	27億3988万9千円	27億6305万5千円	100.8	26億2681万2千円	95.9
	下水道事業	38億5061万円	38億3702万7千円	99.6	36億1422万4千円	93.9
	火災共済事業	952万1千円	454万4千円	47.7	408万7千円	42.9

平成24年度一般会計決算款(科目)別内訳



※ 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※ 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。